平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　株式会社 理経　　上場取引所　東
コード番号　8226　URL　http://www.rikei.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 青柳　勝栄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長　(氏名) 長谷川　章詞　TEL 03-3345-2153

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　有価証券報告書提出予定日　平成23年6月30日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,784	△6.6	△171	―	△214	―	△259	―
22年3月期	9,405	△41.2	△452	―	△509	―	△811	―

(注)包括利益　23年3月期　△288百万円　(―%)　22年3月期　△818百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△17.14	―	△6.7	△2.9	△2.0
22年3月期	△53.61	―	△18.3	△5.7	△4.8

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　―百万円　22年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,828	3,745	54.8	247.60
22年3月期	8,190	4,034	49.3	266.67

(参考) 自己資本　23年3月期　3,745百万円　22年3月期　4,034百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	665	302	△550	2,566
22年3月期	573	△152	△100	2,162

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	―	―
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	―	―
24年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注)平成24年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	△23.9	△190	―	△200	―	△220	―	△14.54
通期	9,700	11.2	200	―	160	―	140	―	9.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	15,514,721 株	22年3月期	15,514,721 株
② 期末自己株式数	23年3月期	388,766 株	22年3月期	386,965 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	15,126,934 株	22年3月期	15,127,912 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,053	△3.7	△113	―	△161	―	△235	―
22年3月期	8,360	△41.1	△371	―	△428	―	△735	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△15.58	―
22年3月期	△48.59	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,927	3,918	56.6	259.03
22年3月期	8,207	4,161	50.7	275.06

(参考) 自己資本 23年3月期 3,918百万円 22年3月期 4,161百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	△32.3	△200	―	△220	―	△14.54
通期	8,400	4.3	160	―	130	―	8.59

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧下さい。
2. 平成24年3月期の期末配当予想につきましては、今後の業績動向が不透明であることから、現時点では不明です。予想額の開示は可能となった時点で、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 22
（８）表示方法の変更 …… 22
（９）追加情報 …… 23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 23
(連結貸借対照表関係) …… 23
(連結損益計算書関係) …… 24
(連結包括利益計算書関係) …… 24
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 26
(セグメント情報等) …… 27
(関連当事者情報) …… 31
(税効果会計関係) …… 32
(退職給付関係) …… 33
(１株当たり情報) …… 35
(重要な後発事象) …… 35
(開示の省略) …… 35
５．個別財務諸表 …… 36
（１）貸借対照表 …… 36
（２）損益計算書 …… 38
（３）株主資本等変動計算書 …… 40
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 43
６．その他 …… 43
（１）役員の異動 …… 43
（２）その他 …… 43

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気に明るさの兆しが見え始めましたものの、雇用環境は依然として厳しいことに加え、円高が企業収益を圧迫し、景気の本格回復には依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、業績回復を最優先課題として掲げ、既存顧客案件の確実な受注及び新規顧客案件の増加に日々努めるとともに、地方自治体向けビジネスへの参入、伝送配信技術の拡充、CRMソリューション営業の強化、ASPサービスへの参入、新規部品ラインの開発等の戦略に基づき、経営資源を集中した事業運営に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、連結売上高は87億８千４百万円（前年同期94億５百万円）となりました。損益面につきましては、営業損失１億７千１百万円（前年同期営業損失４億５千２百万円）、営業外損益では保険解約損２千９百万円を計上し、経常損失２億１千４百万円（前年同期経常損失５億９百万円）となりました。
また、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額３千万円及び固定資産の減損損失４百万円等を計上し、当期純損失２億５千９百万円（前年同期純損失８億１千１百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

システムソリューション事業におきましては、大学官公庁向けシステムが増加し、売上高は34億２千８百万円、営業損失は１億２千万円となりました。

ネットワークソリューション事業におきましては、映像配信システムが好調に推移し、売上高は12億６千５百万円、営業利益は９百万円となりました。

また、電子部品及び機器事業におきましては、海外における電子部品販売が減少し、売上高は40億９千１百万円、営業損失は６千万円となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

次期の見通し

次期の経済状況につきましては、本年３月11日に発生した「東日本大震災」並びに福島原子力発電所の事故、加えてそれに伴う関東圏での節電対策等が、企業活動や個人消費にどのような影響を与えるかが不透明であり、先行きは予断を許しません。

ICT業界におきましては、今回の震災を機に、より一層クラウドコンピューティングの浸透が進むことが予想されるとともに、震災に強い無線通信システムや、緊急情報伝達サービスに対する需要が高まるものと思われます。
また電子部品及び機器の分野におきましては、省エネルギータイプの製品や防災対策製品の市場がより一層拡大すると予想されます。

このような状況下、当社グループは、より一層のコスト削減及び生産性向上を図るとともに、当社独自のソリューションの提案により付加価値を高め、高収益ビジネスへのシフトを推し進めることにより、業績回復を目指して邁進致します。

次期の連結業績につきましては、売上高97億円、営業利益２億円、経常利益１億６千万円、当期純利益１億４千万円を見込んでおります。

また、個別業績につきましては、売上高84億円、営業利益２億円、経常利益１億６千万円、当期純利益１億３千万円を見込んでおります。

なお、当社グループにおいては、今回の震災による人的及び物的被害は軽微でありましたが、被災された顧客もあり、受注が遅れる、もしくは売上が次期にずれ込むなど一部営業活動に支障をきたす事象も発生致しました。現時点では業績予想に大きな影響を与えるものとは考えておりませんが、今後、震災及び原発事故の影響が大きく広がった場合、業績予想に影響を与えることが予想されます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は56億３千５百万円（前期末57億８千３百万円）となり、１億４千８百万円減少しました。これは主に債権回収により受取手形及び売掛金が５億９百万円減少したこと、長期未収入金を未収入金として表示したことによります。

固定資産は11億９千３百万円（前期末24億６百万円）となり、12億１千３百万円減少しました。これは主に長期未収入金及び差入保証金が減少したことによります。

流動負債は26億１千３百万円（前期末36億９千９百万円）となり、10億８千５百万円減少しました。これは主に短期借入金が５億５千万円、支払手形及び買掛金が４億３千１百万円減少したことによります。

固定負債は４億６千９百万円（前期末４億５千６百万円）となり、１千３百万円増加しました。これは主に退職給

付引当金が１千万円増加したことによります。

純資産は37億４千５百万円（前期末40億３千４百万円）となり、２億８千８百万円減少しました。これは主に当期純損失２億５千９百万円により利益剰余金が減少したことによります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に税金等調整前当期純損失、仕入債務の減少による支出がありましたが、売上債権、未収入金の減少による収入が増加したことにより６億６千５百万円の増加（前年同期５億７千３百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に定期預金の戻入により、３億２百万円の増加（前年同期１億５千２百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に運転資金のための短期借入金の返済により、５億５千万円の減少（前年同期１億円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ４億３百万円増の25億６千６百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第51期 平成20年３月期	第52期 平成21年３月期	第53期 平成22年３月期	第54期 平成23年３月期
自己資本比率（%）	45.3	49.9	49.3	54.8
時価ベースの自己資本比率（%）	20.0	11.0	14.6	15.9
債務償還年数（年）	－	1.0	2.3	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－	36.7	20.2	35.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

３．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

４．債務償還年数は、平成20年３月については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

５．インタレスト・カバレッジ・レシオは、平成20年３月については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、利益状況に応じた利益配分の実施と、将来の事業展開を考慮しての財務内容の充実を併せ勘案し、長期にわたり安定して株主の利益に報いることを基本方針としております。

内部留保資金の使途につきましては、長期展望に立った新規事業の開発活動及び技術力の強化などの投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

なお、当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とすることにいたしました。

(4) 事業等のリスク

① 新製品の開発スケジュールの遅延または瑕疵

当社グループは、海外の最先端商品を発掘し、新製品による需要喚起により市場開拓を推進しておりますが、主力仕入先である海外メーカー側において新製品開発のスケジュール遅延、又は新製品の瑕疵が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売代理店契約の終了

当社グループは、国内外のメーカーと販売代理店契約を締結しておりますが、メーカー側の事情により同契約が一方的に打ち切られる場合や不利な条件変更を伴う契約更新を当社が拒絶する場合があります。

当社グループとしては、仕入先が特定メーカーに偏重することなく、新分野の商品開拓を推進しておりますが、主力製品の販売代理店契約終了は、当社グループの業績に影響を与えます。

③ 価格競争

当社グループが製品を販売・供給するICT業界は技術交代・技術革新のスピードが速く、競争は極めて厳しいものとなっております。当社グループは常に国内外の最新情報を収集し、価格競争力のある最先端技術の製品投入に努めておりますが、新規参入者の登場により、価格低減競争に至る場合があります。このような場合、当社グループの収益性は低下し、業績に影響を与えます。

④ 在庫

当社グループが保有する在庫品については、定期的に見直し、売却可能性がない場合は廃棄処分とし、在庫水準の適正化に努めておりますが、当社グループの取扱う情報通信機器、電子部品及び機器類のライフサイクルは年々短くなる傾向にあります。

⑤ 為替の影響

当社グループは、国内及び輸出入の外貨取引において、為替予約を中心に為替変動リスクを最小限に止めるよう努めておりますが、すべてのリスクを排除することは不可能であり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 株価変動のリスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価が著しく変動した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材確保及び育成

当社グループの事業成長と収益拡大は有能な人材に依存します。交渉力・販売力や市場のトレンドを見越す営業員、技術力のあるエンジニアやスペシャリストの確保と育成は、当社グループの重要な要素です。
そのため、有能な人材の流出などがある場合には、当社グループの成長及び業績に影響を与えます。

⑧ 景気動向によるリスク

当社グループの属するIT業界は、技術革新、価格競争が激しく、納期が短い中、当社は受注販売を行っているため、当社グループの業績は、期中の経済状況等諸要因に大きく影響を受ける可能性があります。

⑨ 連結子会社の特定仕入先に対する依存度について

連結子会社の取り扱う商品は、数社の特定仕入先に対する割合が高くなっております。
今後も当該取引先との安定的な取引を確保できるよう努めてまいりますが、当該取引先との資本関係は無く、取引の継続性や安定性が保証されていないため、当該取引先の経営施策や取引方針の変更等によっては、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 大震災の影響によるリスク

本年３月11日に発生した「東日本大震災」並びに福島原子力発電所の事故、加えてそれに伴う関東圏での節電対策等が、顧客、仕入先及び当社グループの企業活動にどのような影響を与えるかが不透明であり、場合によっては当社グループの業績に影響を及ぼすことが考えられます。

⑪ 顧客の海外展開による影響

製造業の国内顧客につき、諸々の事由により生産拠点を海外に移すことが考えられますが、
当社グループの営業活動範囲外への生産移管の場合、商流の制約などにより営業活動が継続できず、
業績に影響を及ぼす可能性があります。

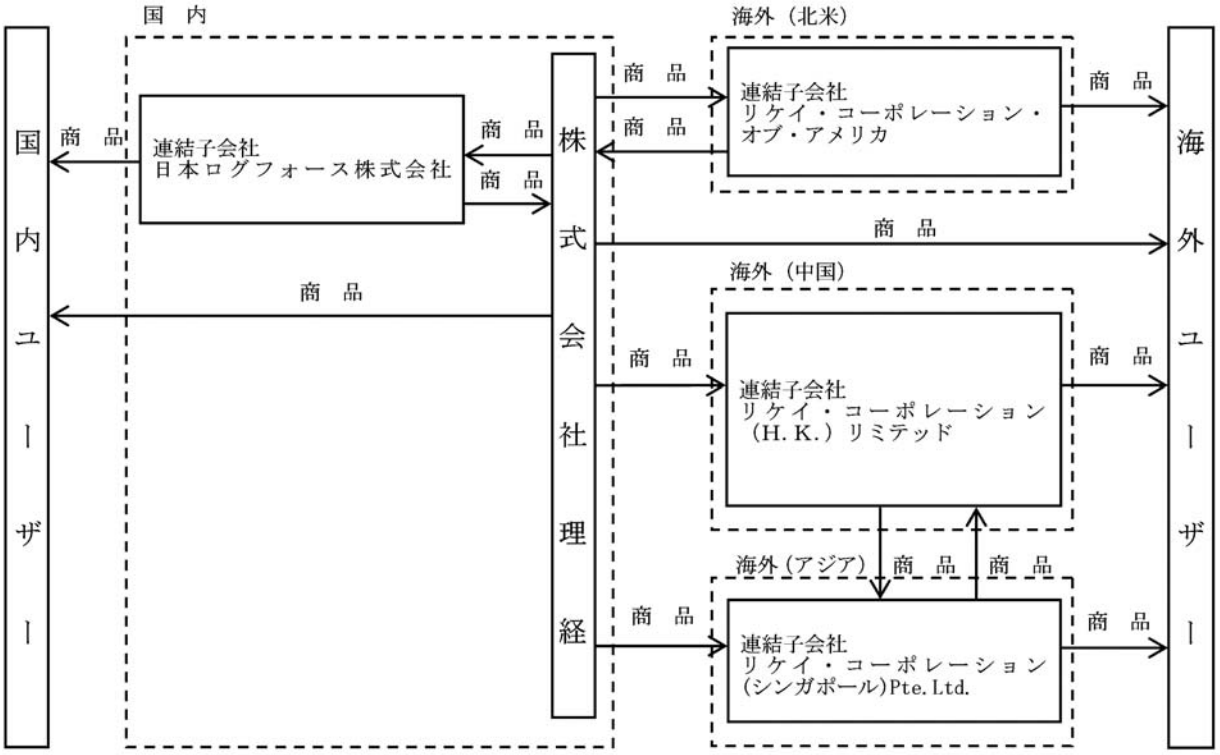
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、売上高が87億８千４百万円、当期の営業損失１億７千１百万円、経常損失２億１千４百万円、当期純損失２億５千９百万円を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかし、当社グループの自己資本比率は54.8%を引き続き維持しており、前期に続き資産の圧縮に努め、営業キャッシュ・フローは３期連続して黒字化となりました。55期運転資金のための資金を確保しておりますため、財務諸表における継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

当社グループの運転資金需要のうち、主なものは、商品の購買及び人件費、賃借料等によるものです。人件費、賃借料等は54期においては、前期に比較して１億３千４百万円の削減をしてまいりました。55期については、商品の購買に関しては引き続き粗利益率の高い取引に注力するとともに、人件費の一層の削減と賃借料等については54期に本社事務所の一部を返却しましたことにより一段の削減を予定しております。

２．企業集団の状況



なお、最近の有価証券報告書（平成22年６月30日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会変革を先取りした発想と先端技術で、お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会へ貢献するとともに、その活動にあたっては、法令遵守、経営資源の有効活用と収益性向上により企業価値を高めていくこと、並びに環境マネジメントシステム国際規格「ISO14001」の認証（審査登録）を受け、地球環境保全に積極的に取り組むことを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては、株主資本利益率（ＲＯＥ）を重視しており、以下の重点分野への集中投資並びに収益性の向上、財務体質の強化を図り、ＲＯＥ６％以上の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは益々広がるブロードバンド社会に対応した情報通信技術（ICT：Information and Communication Technology）を中心としたソリューション・プロバイダーを目指しております。年々競争が激しさを増すICT及びエレクトロニクス分野において、的確なソリューション及び製品を顧客に継続的に提供していくために、システムソリューション、ネットワークソリューション及び電子部品及び機器事業の各分野において、以下の重点分野に経営資源を集中致します。

① システムソリューション事業の強化

当社の主要顧客層である文教分野においては、少子化の影響等により大学淘汰の時代に入っております。また、クラウドコンピューティングの浸透によりIT基盤用ハードの需要は今後益々減少していくと予想されます。文教分野においては、高等教育機関向け教務システムを始めとするソリューションの提案に注力し、付加価値を高めることにより収益の向上を目指します。

また、ネットビジネスが年々成長していく環境下、企業のマーケティングを強力に支援する非常に優れた機能を有し、全世界で900社以上の企業に導入されている米国ATG社（2011年１月にオラクル社に統合）のクロスチャネルコマース製品群の拡販に注力しており、CRMソリューションの提供からインフラ構築、保守、運用までを総合的に提供致します。

② 映像配信・ストリーミング技術の拡充

2011年７月にテレビの地上・BS放送完全デジタル化を迎え、映像コンテンツ配信もインターネット、携帯端末、テレビのスリースクリーン対応化が進み、通信と放送の融合が進んでいます。その環境の中で、当社は長年取り扱ってきた米国シスコシステムズ社（旧サイエンティフィック・アトランタ社）製デジタル映像配信関連機器を核としたシステムインテグレーションに注力致します。

また、スリースクリーンに対していかに効率よく、品質の良い映像・音声を届けることができるかが問われるようになってきており、ユーザー体感品質（QoE：Quality of Experience）を評価することができるカナダのAVVASI社製品の取り扱いを開始します。まずは通信キャリアへの販売活動を起点に、各映像配信会社に拡販致します。

③ クラウドサービスへの参入

顧客のTCO（コンピュータ関連経費総額）削減というニーズに対応し、当社独自のクラウドサービスを開始します。J-ALERT（全国瞬時警報システム）の受信システムを納入しました全国約120箇所の地方自治体を基盤に、J-ALERTの緊急情報を日本語だけでなく多言語に対応したメールで配信する、もしくはIP告知端末やCATVに伝送するユーティリティサービスの提供を展開致します。

また、SI業者にホストコンピュータを時間貸しするHaaSサービスを始め、eコマースにおけるフロード・プリベンション（不正防止）などのASPサービスにも取り組んでまいります。

④ 特殊部材の販売強化及び高機能部品の開発

電子部品及び機器事業においては、米国Epoxy Technology社製接着剤やマイクロ波通信機器用部品など、少量ながら高付加価値である産業用及び業務用製品向け電子部品の拡販に注力するとともに、次世代の高機能部品を新規ラインとして開拓し、販売活動を行っております。特に第４世代の携帯情報端末やネットブック等の先端分野に使用される部品や、環境に配慮した省エネルギータイプのデバイスに注目しており、米国アナロジックス社の画像フォーマット変換チップや韓国シリコンマイタス社のパワーマネージメントチップなど、新機軸の製品を投入しております。

(4) 会社の対処すべき課題

以上の経営戦略を実行するにあたり当社が対処すべき課題は次の事項であります。

① 電子部品及び機器事業の高付加価値化

海外で販売する電子部品については、当社の主要顧客である民生用製品メーカーの市場は米国であり、2008年秋のリーマンショック以降米国市場は低迷を続け、当社グループの業績に大きく影響致しました。民生用製品向けの電子

部品は価格競争が極めて激しく薄利である一方、需要が市況に大きく左右され、安定した収益を得ることが困難な場合があります。

そのため、電子部品及び機器事業においては、産業用や業務用製品向けの電子部品及び機器の販売に傾注し、高付加価値化を図ることが急務と考えております。

② 技術力の強化

ICT市場においては、年々価格競争が激しさを増すハードウェア基盤の提供から高付加価値であるソフトウェアソリューション販売へのシフトが急務です。当社は高等教育機関向け教務システムや製造業向け図面管理・製造工程管理システム、民間企業向けビジネス・インテリジェンスツール等いくつかの分野に絞り込み、特色を持ったエンジニア部隊への転換を目指しております。

当社がこれまで培ってきたWeb・基幹系のシステム開発、ストレージ構築、仮想化構築等の分野では、ベトナム等オフショアでの受託企業を活用することにより価格競争力をつけてまいります。

また、より安全且つ円滑なクラウドサービス運用のために必要な技術や運用基盤の修得も課題と考えております。これらの課題克服により当社独自のソリューション技術を確立し、競合他社との差別化を図ります。

③ 新規製品ラインの開拓及び事業インキュベーション

当社グループの付加価値を増大させていくためには、絶えず製品のラインナップを刷新し、独自のソリューションによる新規事業を立ち上げていくことが必要です。電子部品及び機器の分野を始め、システム及びネットワークソリューション分野における新規製品ラインの開拓を続けていくこと、また投資に値するベンチャーには積極的に資本参加するなど、新機軸の事業インキュベーションを行っていくことを課題として捉えております。

④ コスト削減及び生産性の向上

四期連続赤字の状況を鑑み、これまでにも増して経費を削減し、高収益体質に変革することが急務と考えております。昨年11月に本社オフィススペースの縮小を行ったことに加え、2012年３月期は人件費、流動費、固定費ともさらに減らす計画で活動しております。また社内IT基盤を見直し、最適化を図ることによりコスト削減を目指すとともに、生産性の向上を図ることが急務と考えております。

⑤ 人材のグローバル化とマネジメント力の強化

海外の最先端技術の導入や最新の情報入手、並びに、海外取引先はじめオフショア受託企業との密接なコンタクトや交渉にはグローバル思考が不可欠であり、このような資質を有した人材育成に注力致します。

また、将来の経営を担う幹部層のマネジメント力の強化も課題として捉えております。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,862,792	※2 3,066,130
受取手形及び売掛金	2,166,600	1,656,920
リース投資資産	354,642	262,912
商品及び製品	129,876	190,666
前渡金	200,145	169,420
未収入金	－	788,266
その他	70,118	36,281
貸倒引当金	△658	△535,440
流動資産合計	5,783,516	5,635,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 170,203	※2 164,371
機械装置及び運搬具（純額）	3,765	2,195
工具、器具及び備品（純額）	22,500	24,613
土地	※2, ※3 265,058	※2, ※3 265,058
有形固定資産合計	※1 461,528	※1 456,239
無形固定資産	14,194	5,696
投資その他の資産		
投資有価証券	106,747	98,503
差入保証金	352,004	247,382
保険積立金	406,281	339,130
長期未収入金	1,910,709	－
その他	52,777	46,434
貸倒引当金	△897,690	－
投資その他の資産合計	1,930,830	731,450
固定資産合計	2,406,553	1,193,387
資産合計	8,190,069	6,828,545

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,894,053	1,462,689
短期借入金	※2 1,300,000	※2 750,000
未払法人税等	17,595	16,333
その他	487,851	384,603
流動負債合計	3,699,500	2,613,626
固定負債		
退職給付引当金	287,123	297,135
役員退職慰労引当金	164,416	－
長期未払金	－	168,991
その他	4,902	3,627
固定負債合計	456,442	469,754
負債合計	4,155,943	3,083,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	1,585,738	850,663
利益剰余金	△770,466	△294,653
自己株式	△111,189	△111,324
株主資本合計	4,130,997	3,871,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,911	1,326
繰延ヘッジ損益	△601	△2,225
土地再評価差額金	※3 △11,613	※3 △11,613
為替換算調整勘定	△91,567	△113,924
その他の包括利益累計額合計	△96,871	△126,436
純資産合計	4,034,125	3,745,164
負債純資産合計	8,190,069	6,828,545

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	9,405,403	8,784,992
売上原価	7,615,641	6,848,854
売上総利益	1,789,761	1,936,137
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	30,325	20,774
給料及び賞与	1,108,519	1,033,734
退職給付引当金繰入額	57,714	58,340
役員退職慰労引当金繰入額	18,100	4,575
福利厚生費	159,439	163,352
旅費及び交通費	115,443	131,440
通信費	48,663	46,147
賃借料	252,296	204,928
減価償却費	32,161	38,990
貸倒引当金繰入額	394	－
その他	419,200	405,467
販売費及び一般管理費合計	2,242,257	2,107,751
営業損失（△）	△452,495	△171,614
営業外収益		
受取利息	2,569	1,333
受取配当金	1,060	707
保険配当金	1,083	1,694
受取賃貸料	2,213	2,322
その他	1,238	5,305
営業外収益合計	8,164	11,362
営業外費用		
支払利息	27,946	20,131
保険解約損	32,174	29,532
その他	5,006	4,920
営業外費用合計	65,127	54,584
経常損失（△）	△509,459	△214,836
特別利益		
固定資産売却益	※1　764	※1　206
会員権売却益	－	5,014
未払賞与戻入益	10,326	－
未払事業撤退債務精算益	10,517	－
その他	300	－
特別利益合計	21,908	5,220

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別損失		
貸倒引当金繰入額	259,950	－
固定資産除却損	※2 1,555	※2 2,399
減損損失	※3 7,446	※3 4,074
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	30,224
その他	－	3,092
特別損失合計	268,952	39,791
税金等調整前当期純損失（△）	△756,503	△249,406
法人税、住民税及び事業税	5,415	9,829
法人税等調整額	49,142	25
法人税等合計	54,558	9,855
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△259,261
当期純損失（△）	△811,061	△259,261

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△259,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△5,584
繰延ヘッジ損益	－	△1,623
為替換算調整勘定	－	△22,356
その他の包括利益合計	－	※2 △29,565
包括利益	－	※1 △288,826
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△288,826
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,426,916	3,426,916
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,426,916	3,426,916
資本剰余金		
前期末残高	2,081,516	1,585,738
当期変動額		
欠損填補	△495,778	△735,074
当期変動額合計	△495,778	△735,074
当期末残高	1,585,738	850,663
利益剰余金		
前期末残高	△455,183	△770,466
当期変動額		
欠損填補	495,778	735,074
当期純損失（△）	△811,061	△259,261
当期変動額合計	△315,282	475,812
当期末残高	△770,466	△294,653
自己株式		
前期末残高	△111,042	△111,189
当期変動額		
自己株式の取得	△147	△134
当期変動額合計	△147	△134
当期末残高	△111,189	△111,324
株主資本合計		
前期末残高	4,942,206	4,130,997
当期変動額		
当期純損失（△）	△811,061	△259,261
自己株式の取得	△147	△134
当期変動額合計	△811,208	△259,396
当期末残高	4,130,997	3,871,601

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△71	6,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,983	△5,584
当期変動額合計	6,983	△5,584
当期末残高	6,911	1,326
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,366	△601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,968	△1,623
当期変動額合計	△1,968	△1,623
当期末残高	△601	△2,225
土地再評価差額金		
前期末残高	△11,613	△11,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定		
前期末残高	△79,428	△91,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,139	△22,356
当期変動額合計	△12,139	△22,356
当期末残高	△91,567	△113,924
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△89,746	△96,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,125	△29,565
当期変動額合計	△7,125	△29,565
当期末残高	△96,871	△126,436
純資産合計		
前期末残高	4,852,459	4,034,125
当期変動額		
当期純損失（△）	△811,061	△259,261
自己株式の取得	△147	△134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,125	△29,565
当期変動額合計	△818,333	△288,961
当期末残高	4,034,125	3,745,164

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△756,503	△249,406
減価償却費	32,401	39,149
貸倒引当金の増減額（△は減少）	258,989	△490
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,856	10,012
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9,700	4,575
受取利息及び受取配当金	△3,629	△2,040
支払利息	27,946	20,131
為替差損益（△は益）	17,100	21,375
保険解約損益（△は益）	32,174	29,532
未払賞与戻入益	△10,326	－
未払事業撤退債務精算益	△10,517	－
固定資産除却損	1,555	2,399
減損損失	7,446	4,074
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	30,224
売上債権の増減額（△は増加）	745,370	478,349
たな卸資産の増減額（△は増加）	166,248	△59,014
前渡金の増減額（△は増加）	215,385	30,707
未収入金の増減額（△は増加）	292,855	716,459
その他の流動資産の増減額（△は増加）	95,124	108,079
仕入債務の増減額（△は減少）	△542,933	△420,653
未払消費税等の増減額（△は減少）	△65,913	31,966
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△8,599	△80,056
その他	95,738	△27,314
小計	608,467	688,058
利息及び配当金の受取額	3,894	2,352
利息の支払額	△28,430	△18,789
法人税等の支払額	△10,053	△6,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	573,877	665,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,080	△34,710
有形固定資産の売却による収入	945	22
無形固定資産の取得による支出	△2,830	△55
投資有価証券の売却による収入	－	2,682
保険積立金の積立による支出	△25,187	△23,230
保険積立金の解約による収入	19,843	20,528
保険積立金の払戻による収入	－	40,321
差入保証金の差入による支出	△714	△735
差入保証金の回収による収入	5,621	105,029
定期預金の預入による支出	△700,000	△200,000

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
定期預金の払戻による収入	560,000	400,000
その他	－	△7,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,402	302,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	△550,000
自己株式の増減額（△は増加）	△147	△134
配当金の支払額	△298	△394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,446	△550,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,096	△13,780
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	314,932	403,337
現金及び現金同等物の期首残高	1,847,860	2,162,792
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,162,792	※ 2,566,130

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数及び連結子会社名 ４　社 リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ リケイ・コーポレーション（H.K.）リミテッド リケイ・コーポレーション（シンガポール）Ｐｔｅ.Ｌｔｄ. 日本ログフォース株式会社	同　　左
２．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同　　左
３．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算月の平均市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 当社及び国内連結子会社 個別法（ただし、一部商品については移動平均法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 在外連結子会社 個別法又は先入先出法による低価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同　　左 時価のないもの 同　　左 ②　たな卸資産 当社及び国内連結子会社 同　　左 在外連結子会社 同　　左
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社　定率法 在外連結子会社　定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　15～40年 機械装置及び運搬具　５～６年 工具、器具及び備品　４～15年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 同　　左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	②　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年)に基づく定額法によっております。	②　無形固定資産（リース資産を除く） 同　左
	③　リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③　リース資産 同　左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、主として特定の債権についてその回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同　左
	②　退職給付引当金 当社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（299,775千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（６年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(６年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	②　退職給付引当金 同　左 ――――――

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	③　役員退職慰労引当金 役員の退職に伴い支給する役員退職慰労金に備え、当社は内規に基づく期末要支給額の100％相当額を計上しております。 ――――――	③　役員退職慰労引当金 ―――――― （追加情報） 当社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成22年６月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また、制度廃止時までの在任期間を対象とした退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。 これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、支給予定額の未払額168,991千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。
	(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ①　完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ　その他の工事 工事完成基準（検収基準） （会計方針の変更） 受注製作のソフトウエアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手したプロジェクトから、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他プロジェクトについては工事完成基準（検収基準）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ①　完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同　　左 ロ　その他の工事 同　　左 ――――――
	②　ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。	②　ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同　　左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同　左
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 外貨建債権債務及び将来の外貨建取引契約に対して、為替レートの変動から生じるリスクをヘッジする目的で、為替予約を利用しております。この取引については、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用しております。 なお、為替予約については振当処理を適用しておりますが、同一通貨建による同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため有効性の評価を省略しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 同　左
	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同　左
４．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同　左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ88千円減少し、税金等調整前当期純損失は30,135千円増加しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
(連結貸借対照表) １．前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度末6,767千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。 ２．前連結会計年度において区分掲記しておりました「立替金」(当連結会計年度末84千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。 ３．前連結会計年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度末27千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。 ４．前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度末40,220千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は7,398千円であります。
(連結損益計算書) １．前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「保険配当金」の金額は、161千円であります。 ２．前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度53千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。	――――――
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「立替金の増減額(△は増加)」(当連結会計年度388千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」に含めております。	――――――

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号　平成22年６月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
※１．有形固定資産から直接控除した 減価償却累計額の合計額　1,085,166千円 ※２．担保に供している資産 現金及び預金(定期預金)　600,000千円 建物及び構築物　129,215千円 土地　128,667千円 計　857,882千円 上記資産は、短期借入金1,300,000千円の担保に供しております。 ※３．土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年３月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に全額を計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を下回っておりません。	※１．有形固定資産から直接控除した 減価償却累計額の合計額　1,033,231千円 ※２．担保に供している資産 現金及び預金(定期預金)　500,000千円 建物及び構築物　119,007千円 土地　128,667千円 計　747,674千円 上記資産は、短期借入金750,000千円の担保に供しております。 ※３．土地の再評価 同　左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
※１．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品　764千円	※１．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品　206千円
※２．固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品　1,555千円	※２．固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品　2,399千円
※３．減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※３．減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(減損損失を認識した資産の概要)

場所	用途	種類
本社（東京都新宿区）ＩＴソリューション・サービス事業	事業用資産	工具、器具及び備品、無形固定資産（ソフトウエア）

(グルーピングの方法)

当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については各物件単位でグルーピングしております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであったため、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,446千円）として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

事業用資産の減損の内訳は以下のとおりです。

本社　7,446千円（内訳はＩＴソリューション・サービス事業　工具、器具及び備品　4,663千円、無形固定資産（ソフトウエア）　2,782千円）

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準を基礎とした評価額、その他市場価格等をもとに、合理的に算定した価額等としております。

(減損損失を認識した資産の概要)

場所	用途	種類
本社（東京都新宿区）システムソリューション・サービス事業	事業用資産	工具、器具及び備品、無形固定資産（ソフトウエア）

(グルーピングの方法)

当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については各物件単位でグルーピングしております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであったため、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,074千円）として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

事業用資産の減損の内訳は以下のとおりです。

本社　4,074千円（内訳はシステムソリューション・サービス事業　工具、器具及び備品　4,018千円、無形固定資産（ソフトウエア）　55千円）

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準を基礎とした評価額、その他市場価格等をもとに、合理的に算定した価額等としております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	818,186千万円
少数株主に係る包括利益	―
計	818,186

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	6,983千万円
繰延ヘッジ損益	△1,968
為替換算調整勘定	△12,139
計	△7,125

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,514	－	－	15,514
合計	15,514	－	－	15,514
自己株式				
普通株式（注）	384	2	－	386
合計	384	2	－	386

（注）普通株式の自己株式総数の増加２千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,514	－	－	15,514
合計	15,514	－	－	15,514
自己株式				
普通株式（注）	386	1	－	388
合計	386	1	－	388

（注）普通株式の自己株式総数の増加１千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年３月31日現在) 現金及び預金勘定　2,862,792千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△700,000千円 現金及び現金同等物　2,162,792千円	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年３月31日現在) 現金及び預金勘定　3,066,130千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△500,000千円 現金及び現金同等物　2,566,130千円

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）　（単位：千円）

	ＩＴソリューション・サービス事業	電子部品及び機器事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,386,734	5,018,668	9,405,403	－	9,405,403
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,794	1,794	(1,794)	－
計	4,386,734	5,020,463	9,407,197	(1,794)	9,405,403
営業費用	4,695,386	5,164,365	9,859,752	(1,853)	9,857,899
営業利益（又は営業損失）	(308,652)	(143,902)	(452,554)	58	(452,495)
Ⅱ．資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	4,456,635	2,528,636	6,985,271	1,204,798	8,190,069
減価償却費	26,681	14,809	41,490	(9,089)	32,401
減損損失	7,446	－	7,446	－	7,446
資本的支出	15,255	855	16,110	－	16,110

（注）１．事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品の名称

事業区分は商品の使用目的の類似性により区分しております。

事業区分	事業内容	品目
ＩＴソリューション・サービス事業	システムソリューション	サーバー、ＰＣ、ストレージ、ｅＣＲＭソフトウェア、３次元機械ＣＡＤソフトウェア、ＣＡＤドキュメント作成ソフトウェア、３次元画像撮影・解析システム、電力系統解析ソフトウェア、教育機関向けソフトウェア、ＢＣＭ関連システム、保険販売支援ツール、その他各種周辺機器及びソフトウェア
	ネットワークソリューション	インターネット高速アクセスシステム、ＡＴＭアクセス装置、高速長距離無線ＬＡＮシステム、無線ＬＡＮ機器及びソフトウェア、携帯電話基地局試験装置、衛星通信情報伝送システム、Ｊ－ＡＬＥＲＴ対応システム、国際電話用回線多重化装置、エコーキャンセラー、その他各種情報通信機器及び映像伝送装置
電子部品及び機器事業	電子部品及び機器	光通信デバイス、光伝送シミュレーションシステム、データ集録・ＧＰＩＢ製品、放送信号発生装置、防衛用機材、災害救護用機材、半導体、マイクロ波通信機器用部品、集積回路、バッテリー、導電性樹脂接着剤、液晶パネル、タッチパネル、その他各種電子部品及び機器

２．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,204,798千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び長期投資資金（保険積立金）であります。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）　（単位：千円）

	日本	中国	アジア	米国	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,507,046	1,268,834	593,839	35,683	9,405,403	－	9,405,403
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	861,365	－	－	72,136	933,502	(933,502)	－
計	8,368,411	1,268,834	593,839	107,819	10,338,905	(933,502)	9,405,403
営業費用	8,737,763	1,345,727	598,508	118,958	10,800,958	(943,059)	9,857,899
営業利益（又は営業損失）	(369,351)	(76,893)	(4,669)	(11,138)	(462,053)	9,557	(452,495)
Ⅱ．資産	6,445,633	233,413	271,439	34,784	6,985,271	1,204,798	8,190,069

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 中国・・・・中国

(2) アジア・・・シンガポール

(3) 米国・・・・米国

３．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,204,798千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び長期投資資金（保険積立金）であります。

c．海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	アジア	中国	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	853,322	985,392	175,938	2,014,654
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	－	9,405,403
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.1	10.5	1.9	21.4

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・シンガポール、マレーシア

(2) 中国・・・・・・・中国

(3) その他の地域・・・米国

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業部を置き、各営業部及び子会社が一体となって、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「ネットワークソリューション」及び「電子部品及び機器」の３つを報告セグメントとしております。

「システムソリューション」は、大学研究機関向けシステム、中央省庁向けシステム、製造業向け３次元機械CAD、eコマースシステムなどを販売しております。

「ネットワークソリューション」は、高画質映像伝送装置、ブロードバンドネットワーク、地方自治体向けのJ-ALERT受信機等の非常時通信ネットワークなどを販売しております。

「電子部品及び機器」は、情報端末用半導体及び液晶、産業端末用タッチパネル、防衛省向け機材などを販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	システムソリューション	ネットワークソリューション	電子部品及び機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,286,173	1,100,560	5,018,668	9,405,403	－	9,405,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,482	101,907	1,794	106,184	△106,184	－
計	3,288,656	1,202,468	5,020,463	9,511,588	△106,184	9,405,403
セグメント利益又は損失（△）	△556,513	247,861	△143,843	△452,495	－	△452,495
セグメント資産	3,181,809	1,274,825	2,528,636	6,985,271	1,204,798	8,190,069
その他の項目						
減価償却費	10,521	16,159	14,809	41,490	△9,089	32,401
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,247	5,007	855	16,110	－	16,110

（注）セグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	システムソリューション	ネットワークソリューション	電子部品及び機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,428,007	1,265,214	4,091,770	8,784,992	－	8,784,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,360	86,505	378	94,244	△94,244	－
計	3,435,367	1,351,719	4,092,149	8,879,237	△94,244	8,784,992
セグメント利益又は損失（△）	△120,655	9,204	△60,163	△171,614	－	△171,614
セグメント資産	2,349,729	1,256,476	2,288,551	5,894,756	933,788	6,828,545
その他の項目						
減価償却費	10,640	17,090	11,418	39,149	－	39,149
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,498	18,352	1,753	32,605	－	32,605

（注）セグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（千円）

日本	中国	その他	合計
7,266,432	788,590	729,969	8,784,992

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（千円）

	システムソリューション	ネットワークソリューション	電子部品及び機器	全社・消去	合計
減損損失	4,074	－	－	－	4,074

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者	石川忠造	－	－	当社最高顧問	(被所有)直接　2.52	－	顧問報酬	24,600	－	－

（注）１．上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．石川忠造氏は取締役石川理香の実父であり、報酬金額は一般的な金額及び過去の経験等を総合的に勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者	石川忠造	－	－	当社最高顧問	(被所有)直接　2.52	－	顧問報酬	15,375	－	－

（注）１．上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．石川忠造氏は取締役石川理香の実父であり、報酬金額は一般的な金額及び過去の経験等を総合的に勘案して決定しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	①繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
（繰延税金資産）　（単位：千円）	（繰延税金資産）　（単位：千円）
貸倒引当金　365,270	貸倒引当金　218,418
税務上繰越欠損金　395,482	税務上繰越欠損金　488,354
減損損失　211,662	減損損失　263,031
土地再評価差額金　186,943	土地再評価差額金　186,943
退職給付引当金　116,830	退職給付引当金　120,904
投資有価証券評価損　65,212	投資有価証券評価損　65,121
役員退職慰労引当金　66,901	長期未払金　68,762
関係会社株式評価損　61,633	関係会社株式評価損　71,701
保険解約損　51,218	保険解約損　54,287
未払賞与　22,379	未払賞与　19,124
その他　49,078	たな卸資産評価損　73,436
繰延税金資産小計　1,592,613	その他　46,345
評価性引当額　△1,592,585	繰延税金資産小計　1,676,522
繰延税金資産合計　27	評価性引当額　1,676,522
	繰延税金資産合計　－
（繰延税金負債）	
繰延ヘッジ損益　△1,649	
繰延税金負債合計　△1,649	
繰延税金負債の純額　△1,621	
（注）当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 固定資産 ― その他　27千円 流動負債 ― その他　△1,649千円	
②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

勤続10年以上の従業員に対しては外部拠出した適格退職年金から、退職金（一時金又は年金）が支払われます。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
イ．退職給付債務（千円）	△492,764	△507,350
ロ．年金資産（千円）	67,175	67,903
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）（千円）	△425,588	△439,446
ニ．会計基準変更時差異の未処理額（千円）	99,925	79,940
ホ．未認識数理計算上の差異（千円）	38,984	62,405
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	△444	△34
ト．連結貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）（千円）	△287,123	△297,135
チ．前払年金費用（千円）	－	－
リ．退職給付引当金（トーチ）（千円）	△287,123	△297,135

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）
イ．勤務費用（千円）	32,135	30,848
ロ．利息費用（千円）	5,390	4,927
ハ．期待運用収益（千円）	－	－
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	19,985	19,985
ホ．数理計算上の差異の費用処理額（千円）	1,192	3,464
ヘ．過去勤務債務の費用処理額（千円）	△757	△410
ト．臨時に支払った割増退職金（千円）	410	－
チ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）（千円）	58,355	58,815

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同　左
ロ．割引率（％）	1.0	1.0
ハ．期待運用収益率（％）	0.0	0.0
ニ．過去勤務債務の額の処理年数（年）	6	6
ホ．数理計算上の差異の処理年数（年）	6	6
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数（年）	15	15

（注）１．過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。なお、平均残存勤務期間短縮により、当連結会計年度の費用処理年数は６年としております。

２．数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　266円67銭 １株当たり当期純損失金額　53円61銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　247円60銭 １株当たり当期純損失金額　17円14銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がしないため、記載しておりません。

（注）１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純損失金額		
当期純損失（△）（千円）	△811,061	△259,261
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△811,061	△259,261
期中平均株式数（千株）	15,127	15,126
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年６月29日定時株主総会決議ストック・オプション （新株予約権414個） 普通株式414千株 なお、平成21年６月30日をもって権利行使期間を終了したため、当連結会計年度末では全て失効しております。	――――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,669,277	2,931,150
受取手形	82,594	93,125
売掛金	2,062,346	1,563,204
リース投資資産	354,642	262,912
商品及び製品	63,828	137,707
前渡金	199,980	169,255
前払費用	36,728	28,797
未収入金	－	785,403
その他	23,847	9,165
貸倒引当金	△579	△536,979
流動資産合計	5,492,665	5,443,743
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	168,116	163,085
構築物（純額）	1,515	1,286
車両運搬具（純額）	3,765	2,195
工具、器具及び備品（純額）	21,656	24,026
土地	265,058	265,058
有形固定資産合計	460,112	455,652
無形固定資産		
ソフトウエア	2,367	1,317
その他	4,046	3,976
無形固定資産合計	6,414	5,294
投資その他の資産		
投資有価証券	106,747	98,503
関係会社株式	325,248	300,506
出資金	191	191
差入保証金	345,411	240,821
保険積立金	406,281	339,130
会員権	45,673	43,423
関係会社長期貸付金	6,223	－
長期未収入金	1,910,709	－
貸倒引当金	△897,690	－
投資その他の資産合計	2,248,796	1,022,576
固定資産合計	2,715,323	1,483,523
資産合計	8,207,989	6,927,267

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,793,571	1,399,720
短期借入金	1,300,000	750,000
未払金	37,747	25,373
未払費用	110,394	97,563
未払法人税等	17,415	16,153
繰延税金負債	1,649	－
前受金	277,145	216,698
預り金	8,971	7,332
その他	43,565	26,546
流動負債合計	3,590,461	2,539,389
固定負債		
長期未払金	－	168,991
退職給付引当金	287,123	297,135
役員退職慰労引当金	164,416	－
その他	4,902	3,627
固定負債合計	456,442	469,754
負債合計	4,046,903	3,009,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金		
資本準備金	995,644	850,663
その他資本剰余金	590,094	－
資本剰余金合計	1,585,738	850,663
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△735,074	△235,619
利益剰余金合計	△735,074	△235,619
自己株式	△111,189	△111,324
株主資本合計	4,166,389	3,930,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,911	1,326
繰延ヘッジ損益	△601	△2,225
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
評価・換算差額等合計	△5,304	△12,512
純資産合計	4,161,085	3,918,122
負債純資産合計	8,207,989	6,927,267

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	8,360,335	8,053,614
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	201,408	63,828
当期商品仕入高	6,471,359	6,244,391
当期製品製造原価	19,909	14,696
合計	6,692,677	6,322,917
商品及び製品期末たな卸高	63,828	137,707
商品売上原価	6,628,848	6,185,209
売上総利益	1,731,487	1,868,405
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	29,688	19,941
役員報酬	61,680	61,500
給料及び賞与	1,048,281	983,807
退職給付引当金繰入額	57,714	58,340
役員退職慰労引当金繰入額	18,100	4,575
福利厚生費	150,025	155,395
旅費及び交通費	108,217	126,459
通信費	44,463	42,966
賃借料	229,640	183,706
減価償却費	31,649	31,162
貸倒引当金繰入額	286	－
その他	323,568	313,579
販売費及び一般管理費合計	2,103,315	1,981,434
営業損失（△）	△371,828	△113,029
営業外収益		
受取利息	2,789	1,514
受取配当金	1,060	707
保険配当金	1,083	1,694
受取賃貸料	2,213	2,322
その他	1,078	4,559
営業外収益合計	8,225	10,797
営業外費用		
支払利息	27,943	20,131
保険解約損	32,174	29,532
その他	4,564	9,753
営業外費用合計	64,682	59,417
経常損失（△）	△428,285	△161,649

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	764	206
未払賞与戻入益	10,326	－
未払事業撤退債務精算益	10,517	－
その他	300	－
特別利益合計	21,908	206
特別損失		
貸倒引当金繰入額	259,950	－
固定資産除却損	1,555	2,399
関係会社株式評価損	－	24,742
減損損失	7,446	4,074
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		30,224
その他	－	3,092
特別損失合計	268,952	64,533
税引前当期純損失（△）	△675,330	△225,976
法人税、住民税及び事業税	9,643	9,643
法人税等調整額	50,101	－
法人税等合計	59,744	9,643
当期純損失（△）	△735,074	△235,619

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,426,916	3,426,916
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,426,916	3,426,916
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	995,644	995,644
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	－	△144,980
当期変動額合計	－	△144,980
当期末残高	995,644	850,663
その他資本剰余金		
前期末残高	1,085,872	590,094
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	－	144,980
欠損填補	△495,778	△735,074
当期変動額合計	△495,778	△590,094
当期末残高	590,094	－
資本剰余金合計		
前期末残高	2,081,516	1,585,738
当期変動額		
欠損填補	△495,778	△735,074
当期変動額合計	△495,778	△735,074
当期末残高	1,585,738	850,663
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△495,778	△735,074
当期変動額		
欠損填補	495,778	735,074
当期純損失（△）	△735,074	△235,619
当期変動額合計	△239,296	499,454
当期末残高	△735,074	△235,619
利益剰余金合計		
前期末残高	△495,778	△735,074
当期変動額		
欠損填補	495,778	735,074
当期純損失（△）	△735,074	△235,619

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期変動額合計	△239,296	499,454
当期末残高	△735,074	△235,619
自己株式		
前期末残高	△111,042	△111,189
当期変動額		
自己株式の取得	△147	△134
当期変動額合計	△147	△134
当期末残高	△111,189	△111,324
株主資本合計		
前期末残高	4,901,612	4,166,389
当期変動額		
当期純損失（△）	△735,074	△235,619
自己株式の取得	△147	△134
当期変動額合計	△735,222	△235,754
当期末残高	4,166,389	3,930,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△71	6,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,983	△5,584
当期変動額合計	6,983	△5,584
当期末残高	6,911	1,326
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,366	△601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,968	△1,623
当期変動額合計	△1,968	△1,623
当期末残高	△601	△2,225
土地再評価差額金		
前期末残高	△11,613	△11,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△11,613	△11,613
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,318	△5,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,014	△7,208
当期変動額合計	5,014	△7,208
当期末残高	△5,304	△12,512

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	4,891,293	4,161,085
当期変動額		
当期純損失（△）	△735,074	△235,619
自己株式の取得	△147	△134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,014	△7,208
当期変動額合計	△730,208	△242,962
当期末残高	4,161,085	3,918,122

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

１．受注状況

（単位：千円）

事業区分	前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）				当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）			
	受注高	前年同期比（%）	受注残高	前年同期比（%）	受注高	前年同期比（%）	受注残高	前年同期比（%）
システムソリューション事業	2,590,678	35.7	1,400,868	66.8	2,967,053	114.5	939,915	67.1
ネットワークソリューション事業	1,051,743	92.1	119,360	71.0	1,699,397	161.6	553,543	463.8
電子部品及び機器事業	4,996,160	73.8	1,313,537	98.3	3,860,135	77.3	1,081,901	82.4
合計	8,638,582	56.9	2,833,766	78.7	8,526,586	98.7	2,575,360	90.9

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．販売実績

（単位：千円）

事業区分	前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）		当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	
		前年同期比		前年同期比
システムソリューション事業	3,286,173	47.6%	3,428,007	104.3%
ネットワークソリューション事業	1,100,560	87.3%	1,265,214	115.0%
電子部品及び機器事業	5,018,668	64.0%	4,091,770	81.5%
合計	9,405,403	58.8%	8,784,992	93.4%

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．部門別売上高（個別）　　（単位：千円）

部門	第53期 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）		第54期 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	
	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%
システムソリューション	3,286,173 (－)	39.3 (－)	3,428,007 (122)	42.6 (0)
ネットワークソリューション	1,100,560 (2,286)	13.2 (0.2)	1,265,214 (－)	15.7 (－)
電子部品及び機器	3,973,601 (938,930)	47.5 (23.6)	3,360,393 (787,059)	41.7 (23.4)
合計	8,360,335 (941,216)	100.0 (11.3)	8,053,614 (787,182)	100.0 (9.8)

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２．（　）内は輸出売上高及びその割合であります。

４．部門別受注高（個別）　　（単位：千円）

部門	第53期 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）		第54期 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムソリューション	2,590,678 (－)	1,400,868 (－)	2,967,053 (122)	939,915 (0)
ネットワークソリューション	1,051,743 (2,286)	119,360 (－)	1,699,397 (－)	553,543 (－)
電子部品及び機器	4,056,086 (996,788)	1,252,594 (168,609)	3,100,543 (788,093)	992,744 (169,642)
合計	7,698,508 (999,074)	2,772,822 (168,609)	7,766,994 (788,215)	2,486,202 (169,642)

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２．（　）内は輸出受注高及び受注残高であります。